

JICA-CM4TIP 通信

No.16/2016.10.10

タイ・メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト

- タイ・ラオス国境の姉妹郡 MDT 強化ワークショップ
- タイ社会開発安全保障省チームの日本視察
- 山岳民族の人身取引対策コーディネーター養成研修

- ◇ タイおよびメコン地域において人身取引被害者に対する支援対策が効果的に行われるために、JICA では被害者保護・自立支援に関わる多分野協働チーム (MDT) の能力強化と、の支援能力向上に協力してきました。
- ◇ 当プロジェクトは 2015 年 4 月から 4 年間の予定で、人身取引被害者の生活再建支援のため、ケースマネージャー (CM) 等の能力向上や被害者のエンパワメント、周辺国との協働を目指す活動を実施します。

CM4TIP : Case Management for Trafficking in Persons の意味。
詳細は HP (<http://www.jica.go.jp/project/thailand/016/index.html>) をご覧ください。

タイ・ラオス国境の姉妹郡 MDT 強化ワークショップ

通信の 14 号で、タイ・ラオス国境のウボンラチャタニ県とチャンパサック県 MDT のネットワーク強化会議を開催したことを掲載しましたが、今回はそのアクションプランからでた、国境を挟んで姉妹郡となっているタイ側シリントーン郡とラオス側フォントン郡の MDT 強化ワークショップの様子をお伝えします。

郡レベルの MDT

今回は県レベルではなく、国境を接する郡の MDT メンバーを対象に行いました。シリントーン郡 (タイ) から 15 名とフォントン郡 (ラオス) から 10 名の参加がありました。タイ側は警察、保健所、役場、NGO などの職員で、ラオス側は警察、保健所、役場、法務事務所、女性連盟、青年連盟、労働組合連盟などからでした。両者とも書類上では人身取引対策担当になっていますが、実際に人身取引対策活動を行ったことがないメンバーがほとんどのため、人身取引の定義から説明を行い、身の回りにどのような人身取引事案があるか考えてもらいました。人身取引被害者に遭うリスクが高いのは、親が子育てを放棄している家庭の子ども、教育レベルが低く簡単に人を信用してしまう人々、かわいい顔をした女児などの意見などが出ました。

© OpenStreetMap contributors



ウボンラチャタニ県・チャンパサック県国境地域図



タイ・ラオス国境の県と郡レベルの人身取引対策の担当者とプロジェクトチーム

今回の研修で参加者は人身取引についての知識を得て、自身が人身取引対策の担当者であることを認識しました。しかし、担当者であることを認識しても、何をしたらいいのか分からなければ、意味がありません。研修の最後のセッションでは、人身取引に関して定期的に会議の場を持つために、少ない人数の委員会をつくる必要があるとの意見が出たので、まず委員会をつくってもらい、具体的な活動をプロジェクトでサポートできればと思います。

タイの場合は、地元には NGO があり、政府関係者もお互いを知っており、協力しています。しかし、ラオスの場合、近くに NGO があっても全く連携がなく、今回の研修にも同県内に存在する NGO を一緒に招待したのですが、NGO の参加はゼロでした。ラオスとのワークショップを既に 5 回行いましたが、県政府だけではなく、郡政府の人々とのワークショップでもなかなか実態が見えてきませんでした。



←ワークショップで参加者への説明をするコプチャイ JICA タイ職員

郡政府の人々は県庁所在地に住み、国境の郡に通勤しているだけなのかもしれません。今後は村長や学校の先生など実際に国境の郡で生活している人々もワークショップなどに参加してもらい、現場の実態を認識したうえで人身取引対策に取り組まないと、効果的な支援にはならないのではないかと思います。

タイの社会開発人間安全保障省チームの日本視察



タイの社会開発人間安全保障省の次官など約 10 名が 9 月 5 日に JICA に表敬訪問し、6 日に「女性の家サーラー」を訪問しました。サーラーは、外国人女性を主とした緊急一時避難所の運営と外国語 (韓国語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、英語) と日本語による電話、面接相談を受け、法律、通訳、翻訳などの支援を行っている NPO 法人です。
(次頁につづく)

山岳民族の人身取引対策 コーディネーター養成研修

- ・9月21-22日にチェンライ県の山岳民族のコーディネーターをチェンコン郡から28名、メーサイ郡から25名選出し、人身取引対策の研修を実施。（60%山岳民族、56%女性）
- ・山岳民族の直面している問題や状況を話し合い、立案した計画を今後NGOがフォローアップ。



（前頁から続き）また、ウエラワリーという外国人支援NGOのスタッフの方々にも来ていただき、日本に住んでいる外国籍の方々の抱える問題や彼らに対する支援内容を紹介していただきました。

サーラーもウエラワリーも日本に長く住むタイ人、フィリピン人、韓国人など相談員としてもち、二つの団体が連携して活動していることがよく分かりました。タイも多言語のホットラインなどを設置し、タイに住む外国人の社会福祉問題に対応に苦慮しているところですので、大変参考になりました。

チェンライ県の山岳民族の人身取引対策コーディネーター養成研修

4月にチェンライ県の政府とNGO職員らで計画してきた「山岳民族の人身取引対策コーディネーター養成研修」ですが、その後3回の打ち合わせを経て、ようやく9月に実施することができました。本研修は、ラオスのボケオ県と国境を接するチェンコン郡から30名、ミャンマーのタチレク県と国境を接するメーサイ郡から30名の山岳民族のリーダーを対

象としていましたが、準備段階で苦労したのは、山岳民族のリーダーにアクセスすることや、女性を研修に参加させることでした。

参加者選定の苦労と教訓

当初政府主導で選定をしていたら、山岳民族ではなく、タイ人がコーディネーターとして選出されてきたので、NGO主導で選定を進めることにしました。また、タイの山岳民族の多くが男性優位の価値観を持っているので、メーサイ郡に関しては選考過程で専門家が介入し、女性の参加を強く促しました。結果としては、選定されたコーディネーターの内60%が山岳民族、56%が女性でした。チェンコン郡の場合は、ジェンダー平等を掲げ、保護が必要な女性と女兒を対象に活動を行っているNGOに選定を任せていたので、当然ながら女性の参加があるだろうと思っていたところ、選出された全員が男性でした。これにはガッカリしましたが、山岳民族コミュニティの実態でもあるわけですし、プロジェクトとして常にジェンダー配慮を行わなければならないという教訓にもなりました。

研修内容、成果と今後

研修の中身は、人身取引と人身取引対策法と関連法、ジェンダー、身の回りの人身取引事案などでした。2郡の参加者から分かったことは、未だに女兒の青田買いが行われていること、性産業に女兒が流れやすい環境であること、韓国、マレーシアなどのアジア諸国への出稼ぎ勧誘が多いこと、漁船労働被害に遭った人がいるなどが分かりました。また、彼らのコミュニティにも労働許可証を所持していないラオス人やミャンマー人労働者がいることも確認されました。

参加者以外にも郡役場、山岳民族開発センター、NGO（6団体）など合計80名の参加があり、今後、研修参加者を中心に、コミュニティレベルの活動が開始される予定です。本研修において、山岳民族の人身取引リスクが高いことが確認できたこと及び準備段階から多くのNGOの参加を促進したことにより、NGOが今後のフォローアップを行うことになるなどの成果がみられました。



写真

- ① 人身取引に関連する地域の状況・社会問題についてのグループワーク ② グループワークの発表をする山岳民族の青年リーダー
③ グループワークの発表を受けて意見を述べる百生チーフアドバイザー ④ NGOの人身取引対策活動を紹介するNGOスタッフ

◇ 本通信は、プロジェクトの進捗状況や周辺情報をお知らせするためJICA 専門家の見聞をお送りしています。JICA およびカウンターパートの公式見解ではありません。なお、無断での転載はお断りしています。